

「ひらく」とは…私たち民主党会派の行動目標である、「開かれた」県議会の実現、そして、秋田の未来を「切り拓く」という想いを込めました。

▼6月・農林水産委員会にて



秋田県議会議員

お ば ら

小原 まさてる ごあいさつ

皆様のおかげで議員生活も2年目となりました。

今年度も私は、雇用を創ること、所得を増やすこと、生活の土台を支えること、そして次の世代に「希望」を繋げることを1番に訴えてきました。

私自身、小さな子を持つ親の一人として、介護が必要な祖母を持つ一人として、すべての家族が笑顔で暮らせる秋田を目指して県政に向き合ってまいります。

皆様のご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願ひ申し上げます。

●屋台営業の緩和を!

屋台はB-1グランプリにも代表されるように、今やイベントや集客の目玉でもあります。

しかし、本県では営業期間が20日未満であることなど、他県と比べて厳しい許可基準となっています。今回の一般質問において基準緩和を提案した結果、その緩和が実現することとなりました。

○県食品衛生法施行条例で「20日未満」と定めているペントでの屋台の営業期間について、小原正晃氏(民主党)が一般質問で延長を求めた。本県を開催地とする来年の10~12月の大型観光企画「アスティネーション・キャンベリー」(DC)を見据えた提案。小原氏は「横手やきそばなど」とのことで、屋台営業の目玉」と力説

し、東北の県では本州の営業期間が最も短いことを指摘。佐竹敏久理事長は「衛生面の監視措置を充実させながら、来年4月の施設改正したい」と前向きな弁をした。

県生活衛生課によると、本県除く東北4県では磐梯の山形が30日、最長の青森は40日。「延長を検討する上でDC期間(3ヶ月間)が一つの目安となる」と眞島部長。

本県では2年後、国際文化祭も開催される屋台の営業期間延長が、本県の食の魅力アピールにつながる。(土田繪美子)

●要介護者、認知症患者とその家族へのサポートを!

本県には、要介護認定者は約6万5千人おります。また、認知症やその予備軍の方々は約10万人程度いると推計されております。こうした方々に対する十分な介護の体制を整えることだけではなく、「介護をする側」のサポートをすることが重要だと考えています。

現在は農林水産委員、総合防災対策調査特別委員として、11月からは決算特別委員、あきた未来づくり交付金小委員のメンバーにも選任され、審議しています。

●秋田ふるさと村のリニューアルを!

秋田県の観光、文化の拠点である秋田ふるさと村もオープンから18年が経過し、老朽化が進んでいます。

県でも今観光に力を入れてることから、今一度ふるさと村の価値や存在意義を見直し、リニューアルが必要だと訴えています。

●シニアの仕事づくりを!

人口減少が進む本県では、地域社会や経済を維持していくために、高齢の方々が生きがいを持ちながら、継続的に働き収入を得られる環境の整備が早急に必要です。

農業や食品加工、介護、子育てなどの分野で活躍していただける環境づくりを訴えています。

ホームページアドレス☞ <http://www.obaramasateru.jp>

Facebookとtwitterでも最新情報発信中!

Facebook @小原 正晃

@obaramasateru

HIRAKU

県議会 民主党会派報告 ～ひらく～

vol.03



大館市選挙区
虻川 信一



秋田市選挙区 沼谷 純



横手市選挙区 小原 まさてる

「雇用対策」でわかる、知事の「腕前」。

地域の雇用は地域で創るもの。

雇用をどう生み出すか、その財源をどうするかは、県によって違います。お隣の山形県と秋田を比較してみると、雇用対策の厚さやスピード感、財源確保において、残念ながら山形県に後れをとっていると言わざるを得ません。

佐竹知事が「一丁目一番地」とした産業振興や雇用対策は、着手しただけで結果に結びついていないものが多く、今回、職員の給与カットをしなければ、財源のやりくりができなかつたことも、財政的に失敗と言わざるを得ません。

「需要なくして雇用なし」。私たち民主党は、単なる雇用助成金などではなく、公共施設のLED化など、需要や消費を喚起する政策を強化することを訴えています。

	【雇用創出数】 (H21~23)	【有効求人倍率】 (H24.8現在)	【財源対策】
山形県	3.6万人	0.9倍	24年2月に 財政をやりくりして40億の基金を用意
秋田県	1.1万人	0.7倍 (全国平均 0.8倍)	今後、 職員の給与カットをして39億円を捻出

「クマ」への責任、どこまで？

「知事になって一番悩んだ問題」。佐竹知事の言葉です。

悲惨な事故があったハ幡平クマ牧場。クマも施設も未だ個人所有です。

県では、これまでもクマの飼育などを本人に代わって行い、既に多額の県費が投入されています。佐竹知事は、今後さらに数億円の県費を投入して、引き受け先の阿仁のクマ牧場を全面改修する方針で、その後の維持管理・飼育にも引き続き県費が投入されていく可能性もあります。

県税収入が下がり続ける中で、福祉・医療・雇用など県民の暮らしに直結する課題は山積しています。どこまで県がクマに責任を持つべきでしょうか。

このことに限らず、様々な面で佐竹知事の県政運営には「責任のあいまいさ」が目立ちます。